

平成22年度

新地方公会計制度に基づく
財務書類4表(普通会計・連結)
※総務省方式改定モデル

平成24年3月
滋賀県日野町

I 貸借対照表(B/S)

[資産の部]

- 1 公共資産
 - (1) 有形固定資産
 - 公共資産のうち現に行政サービスを提供しているもの（道路、公営住宅、学校など）
 - (2) 売却可能資産
 - 公共資産のうち現に公用または公共用に供されていない遊休資産や未利用資産の売却が可能な資産
- 2 投資等
 - (1) 投資及び出資金
 - 公社や第三セクター等に対する出資金等
 - (2) 貸付金
 - 町民等に対する貸付金
 - (3) 基金等
 - その他特定目的基金、土地開発基金等
 - (4) 長期延滞債権
 - (5) 回収不能見込額
 - 収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収が不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
- 3 流動資産
 - (1) 現金預金
 - 財政調整基金、減債基金、歳計現金
 - (2) 未収金
 - 決算書における収入未済額のうち当該年度に調定したもの

[負債の部]

- 1 固定資産
 - (1) 地方債
 - 地方債現在高のうち償還期限が1年超のもの
 - (2) 長期未払金
 - 未払金のうち支払期限が1年超のもの
 - (3) 退職手当引当金
 - 全職員が当該年度末において普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額
 - (4) 損失補償等引当金
 - 第三セクター等への損失補償付き債務に関する将来負担見込額
- 2 流動負債
 - (1) 翌年度償還予定地方債
 - 地方債のうち翌年度に償還予定のもの
 - (2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）
 - 当該年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充当した額
 - (3) 未払金
 - 負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額
 - (4) 翌年度支払予定退職手当
 - 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額（翌年度の当初予算計上額等）
 - (5) 賞与引当金
 - 翌年度に支払う賞与のうち当該年度に発生した分（12月から3月までの職員の勤労に相当する額）

[純資産の部]

- 1 公共資産等整備国県補助金等
 - 普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充当された国県補助金など
- 2 公共資産等整備一般財源等
 - 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
- 3 その他一般財源等
 - 公共資産等の財源として充当されたもの以外の財源
- 4 資産評価差額
 - 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額および寄附などにより無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,131,108
①生活インフラ・国土保全	7,915,541	(2) 長期未払金	
②教育	10,381,825	①物件の購入等	0
③福祉	594,856	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	819,029	③その他	0
⑤産業振興	3,187,719	長期未払金計	0
⑥消防	78,908	(3) 退職手当引当金	1,921,450
⑦総務	1,900,151	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	24,878,029	固定負債合計	8,052,558
(2) 売却可能資産	73,854	2 流動負債	
公共資産合計	24,951,883	(1) 翌年度償還予定地方債	575,835
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	147,416	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	79,403
投資及び出資金計	147,416	流動負債合計	655,238
(2) 貸付金	322,965	負債合計	8,707,796
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,651,946
②その他特定目的基金	844,085	2 公共資産等整備一般財源等	18,047,496
③土地開発基金	347,631	3 その他一般財源等	△ 3,917,089
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	73,990
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	19,856,343
基金等計	1,191,716		
(4) 長期延滞債権	143,992		
(5) 回収不能見込額	△ 45,635		
投資等合計	1,760,454		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,057,339		
②減債基金	261,903		
③歳計現金	508,426		
現金預金計	1,827,668		
(2) 未収金			
①地方税	35,400		
②その他	4,450		
③回収不能見込額	△ 15,716		
未収金計	24,134		
流動資産合計	1,851,802		
資産合計	28,564,139	負債・純資産合計	28,564,139

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,569,171 千円
②教育	57,018 千円
③福祉	227,897 千円
④環境衛生	270,872 千円
⑤産業振興	5,281,564 千円
⑥消防	7,965 千円
⑦総務	481,011 千円
計	7,895,498 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,637,468 千円
②地方債	429,525 千円
③一般財源等	5,828,505 千円
計	7,895,498 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	95,040 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,078,729 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,094,389千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,496,695 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,706,943 千円	6,706,943 千円	
債務負担行為支出予定額	599,662 千円	0 千円	599,662 千円
公営事業地方債負担見込額	7,295,500 千円		7,295,500 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	971,255 千円		971,255 千円
退職手当負担見込額	1,921,450 千円	1,921,450 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,885 千円	0 千円	1,885 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	12,448,456 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,353,125 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	942 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,094,389 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,048,239 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,603,141千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,833,126千円です。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,225,165	6,131,108
②教育	②公営事業地方債
10,381,825	10,457,821
③福祉	地方債計
608,768	16,588,929
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,514,018	0
⑤産業振興	(3) 引当金
8,377,605	1,953,450
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
78,908	1,921,450
⑦総務	(うちその他の引当金)
1,900,151	32,000
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	18,542,379
有形固定資産合計	
46,086,440	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,134,599
73,854	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
46,160,294	(3) 未払金
	195,380
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
147,416	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	86,047
322,965	(6) その他
(3) 基金等	93
1,191,716	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	1,416,119
248,162	
(5) その他	負債合計
0	19,958,498
(6) 回収不能見込額	
△ 75,060	
投資等合計	
1,835,199	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
2,435,781	13,269,017
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
242,922	21,691,736
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 4,334,264
(4) その他	4 資産評価差額
699	73,990
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 15,918	30,700,479
流動資産合計	
2,663,484	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
50,658,977	50,658,977

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,236,473	6,131,108
②教育	②公営事業地方債
10,381,825	10,457,821
③福祉	地方公共団体計
623,040	16,588,929
④環境衛生	(2) 関係団体
6,472,508	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	858,816
8,377,605	②地方三公社長期借入金
⑥消防	6,173
311,638	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,905,701	関係団体計
⑧収益事業	864,989
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,251,097
48,308,790	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,219,097
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	32,000
73,854	(5) その他
公共資産合計	0
48,382,644	固定負債合計
	19,705,015
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
147,416	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,134,599
322,965	②関係団体
(3) 基金等	96,379
1,263,171	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,230,978
248,349	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
6,701	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	195,380
△ 75,060	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	6,023
1,913,542	(5) 賞与引当金
	118,293
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	93
2,561,167	流動負債合計
(2) 未収金	1,550,767
243,149	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	21,255,782
(4) その他	
699	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 15,918	13,610,491
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
2,789,097	22,606,698
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
	4 その他一般財源等
資 産 合 計	△ 4,461,678
53,085,283	5 資産評価差額
	73,990
	純資産合計
	31,829,501
	負債及び純資産合計
	53,085,283

[普通会計の概要]

1 資産の部

資産の合計は、285億6,413万9千円となりました。

(1) 公共資産

○ 資産合計のうち、公共資産は249億5,188万3千円となりました。そのうち、有形固定資産は248億7,802万9千円となりました。総額は、昨年度に比べて5億5,010万2千円の減となりましたが、これは、公共資産の減価償却に伴うものです。

内訳では、教育が103億8,182万5千円となり、有形固定資産計の41.7%を占めており、学校等の教育施設へ重点的に公共投資が進められてきたことが読み取れます。

○ 売却可能資産は7,385万4千円となっています。売却可能資産額は、町有地の中から売却が可能な土地を抽出し、固定資産税評価額を参考に算出しています。

(2) 投資等

○ 投資等合計は17億6,045万4千円となり、資産合計の6.2%を占めています。

主なものは、基金等の11億9,171万6千円であり、教育施設整備資金積立基金や、町営住宅建設整備基金などの、その他目的基金で8億4,408万5千円、土地開発基金で3億4,763万1千円となっています。

○ また、長期延滞債権（納期限から1年を経過した債権）は、1億4,399万2千円となり、長期延滞債権にかかる回収不能見込み額は4,563万5千円となっており、債権には、町税のほか、分担金負担金使用料賃借料などの全ての債権を計上しています。

(3) 流動資産

○ 流動資産は、18億5,180万2千円となり、資産合計の6.5%を占めています。

このうち財政調整基金が10億5,733万9千円、減債基金が2億6,190万3千円、歳計現金5億842万6千円となり、現金預金が18億2,766万8千円、流動資産の98.7%と大部分を占めています。

○ 未収金は2,413万4千円であり、主なものは地方税3,540万円となっています。未収金の回収不能見込み額は、長期延滞債権回収不能額と同様の算出率で計上しています。

2 負債の部

負債の合計は、87億779万6千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債の主なものは、地方債61億3,110万8千円であり、これは、翌々年度以降に償還される金額となります。（翌年度償還の5億7,583万5千円は、流動負債に計上）。地方債の額の増加は、主に臨時財政対策債の発行によるものです。また、退職手当引当金は19億2,145万円となっており、職員の平均年齢の増に伴い増加しています。

固定負債の合計は80億5,255万8千円となり、負債合計の92.5%を占めています。

○ 流動負債は、翌年度支払う地方債の予定額と、賞与引当金7,940万3千円が計上されています。賞与引当金は、給与の減により減少しています。

流動負債の合計は、6億5,523万8千円となり、負債合計の7.5%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、198億5,634万3千円となりました。

(1) 純資産

○ 純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財産のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額の部分からなり、資産合計から、負債合計を差し引いた額となります。

この純資産の資産に占める割合が高いほど、現在までの世代が資産形成の負担をし、将来世代も利用可能な資源を多く有していることとなり、日野町では、69.5%となっています。

○ その他一般財源等がマイナスであるのは、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の残高が増加していることなどが要因であり、これに対する資産が形成されていないことから、将来の収入から充当しなければならないことを表しています。ただし、臨時財政対策債は、地方交付税に代わるものとして発行されるものであり、償還費用の100%を地方交付税措置（基準財政需要額に算入）されることとなっています。

○ また、資産評価差額は売却可能資産のうち、昭和43年度以前に取得したものと、その評価差額および、有価証券で所有している財産（財政調整基金の一部）の資産評価に伴う差額を計上しています。

[地方公共団体全体の概要]

1 資産の部

資産の合計は、地方公共団体全体で506億5,897万7千円となりました。

(1) 公共資産

○ 公共資産合計は461億6,029万4千円となっています。

これは、水道事業の有形固定資産34億4,044万円、下水道事業123億962万4千円、農業集落排水事業51億8,988万6千円等を計上しているためです。

(2) 投資等

○ 投資等は、18億3,519万9千円となり、普通会計合計17億6,045万4千円よりも増加しています。

これは、長期延滞債権が1億417万円計上されているためであり、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等のものです。

(3) 流動資産

○ 流動資産は26億6,348万4千円となり、資産合計の5.3%を占めています。

このうち資金が24億3,578万1千円となっており、水道事業4億6,903万6千円や介護保険5,440万8千円、国民健康保険8,077万6千円が資金として計上されています。

○ 未収金は2億4,292万2千円であり、水道事業の1億7,767万5千円や国民健康保険2,464万6千円などが計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、199億5,849万8千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債の合計は185億4,237万9千円となり、負債合計の92.9%を占めています。

固定負債の内訳は、公営事業地方債104億5,782万1千円であり、水道事業9億3,329万9千円、簡易水道1億2,538億3千円、公共下水道75億1,145万3千円、農業集落排水12億5,515万2千円、介護老人保健施設6億3,253万4千円であり、公営事業地方債は普通会計地方債よりも大きくなっています。その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金3,200万円です。

○ 流動負債の合計は、14億1,611万9千円となり、負債合計の7.1%を占めています。

流動負債の翌年度償還予定地方債は、水道事業8,354万8千円、簡易水道778万7千円、公共下水道3億5,019万5千円、農業集落排水8,248万1千円、介護老人保健施設3,475万3千円となっています。未払金は、水道事業1億9,538万円であり、工事費等の未払金が計上されています。

3 純資産の部

純資産の合計は、307億47万9千円となりました。

○ 純資産の公共整備等整備国県補助金等が132億6,901万7千円となっており、普通会計に比べて純資産の国県補助金を財源とする割合が増加しています。これは、下水道整備等で国県補助金を活用して整備を進めたことが要因です。

また、純資産の資産に占める割合は60.6%となっており、公営事業は普通会計より地方債を活用して整備された割合が高いことが読み取れます。

[連結の概要]

1 資産の部

資産の合計は、530億8,528万3千円となりました。

(1) 公共資産

○ 資産合計のうち、公共資産は483億8,264万4千円となりました。そのうち、有形固定資産は483億879万円となりました。一部事務組合を連結したため、環境衛生で中部清掃組合14億4,080万6千円、布引ライフ組合5億1,623万5千円（衛生プラント・斎苑の合計）、東近江行政組合（救急）144万9千円、消防で東近江行政組合（消防）が2億3,273万円等が計上されています。

(2) 投資等

○ 投資等は、19億1,354万2千円となり、資産合計の3.6%を占めています。

主なものは、基金等の12億6,317万円であり、一部事務組合の有する基金の合計7,145万5千円が計上されています。

(3) 流動資産

○ 流動資産は、27億8,909万7千円となり、資産合計の5.3%を占めています。

このうち資金で一部事務組合の有する資金合計1億2,481万7千円が計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、212億5,578万2千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債は、東近江行政組合（消防）9,162万4千円、中部清掃組合7億6,719万2千円の2組合分の地方債が一部事務組合・広域連合地方債に計上されています。

退職手当引当金は、普通会計分に一部事務組合の合計2億9,764万7千円が加算されており、うち東近江行政組合（消防）が2億5,441万2千円となっています。

固定負債の合計は、197億501万5千円となり、負債合計の92.7%を占めています。

○ 流動負債のうち一部事務組合の翌年度償還予定額は、中部清掃組合8,039万5千円、東近江行政組合（消防）1,598万4千円となり、その合計が関係団体9,637万9千円として計上されています。

また、翌年度支払予定退職手当は、東近江行政組合（消防）602万3千円、賞与引当金は一部事務組合の合計で1,283万9千円となっています。

流動負債の合計は、15億5,076万7千円となり、負債合計の7.3%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、318億2,950万1千円となりました。

(1) 純資産

○ 純資産の合計は、318億2,950万1千円となり、一部事務組合の合計では11億2,845万3千円となっています。

Ⅱ 行政コスト計算書(P/L)

[経常行政コスト]

- 1 人にかかるコスト
 - (1) 人件費
 - 退職金および賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除
 - (2) 退職手当引当金繰入等
 - 「当該年度末の退職手当引当金」 - 「前年度末の退職手当引当金」 + 「当該年度の退職手当」
 - (3) 賞与引当金繰入額
 - 当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上
- 2 物にかかるコスト
 - (1) 物件費
 - 賃金、旅費、需要費などの消費的経費
 - (2) 維持補修費
 - 道路や公共施設などに係る維持修繕などに要する経費
 - (3) 減価償却費
 - 有形固定資産の価値が時の経過などに伴い減少したと認められる額
- 3 移転支出的なコスト
 - (1) 社会保障給付
 - 扶助費など法令の規定に基づいて支出した額
 - (2) 補助金等
 - 住民や各種団体などに対する補助金など
 - (3) 他会計等への支出額
 - 公営事業会計、公営企業会計に対する補助金など
 - (4) 他団体への公共資産整備補助金等
 - 他団体が行う公共施設の整備などに対する補助金など
- 4 その他のコスト
 - (1) 支払利息
 - 地方債および一時借入金に係る支払利息
 - (2) 回収不能見込計上額
 - 当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額 + 当該年度に行った不納欠損処理の額
 - (3) その他行政コスト
 - 当該年度末現在における未払金の対前年度増減額など

[経常収益]

- 1 使用料・手数料
 - 使用料及び手数料の当該年度決算額
- 2 分担金・負担金・寄附金
 - 分担金及び負担金、寄附金の当該年度決算額

普通

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	1,322,841	17.4%	79,619	350,222	254,414	55,159	124,541	13,770	374,231	70,884		0
	(2)退職手当引当金繰入等	177,640	2.3%	10,908	50,250	37,787	8,400	17,784	1,017	49,461	2,033		0
	(3)賞与引当金繰入額	79,403	1.0%	4,438	21,106	15,315	3,359	7,529	822	22,541	4,293		0
	小 計	1,579,884	20.8%	94,965	421,578	307,516	66,918	149,854	15,609	446,233	77,210		0
2	(1)物件費	1,217,090	16.0%	42,222	506,102	60,047	176,842	157,583	10,117	262,877	1,300		0
	(2)維持補修費	44,079	0.6%	33,450	6,444	830	29	3,122	0	204	0		0
	(3)減価償却費	1,116,129	14.7%	296,526	289,378	30,873	71,324	238,321	13,722	175,985			0
	小 計	2,377,298	31.3%	372,198	801,924	91,750	248,195	399,026	23,839	439,066	1,300		0
3	(1)社会保障給付	1,118,699	14.7%		10,281	1,106,495	1,923						0
	(2)補助金等	1,027,012	13.5%	2,022	98,223	96,291	286,215	166,055	261,742	114,655	1,809		0
	(3)他会計等への支出額	1,119,091	14.7%	320,300	0	653,626	55,165	90,000	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	225,441	3.0%	6,165	0	16,141	828	191,023	1,498	9,786			0
	小 計	3,490,243	45.9%	328,487	108,504	1,872,553	344,131	447,078	263,240	124,441	1,809		0
4	(1)支払利息	102,715	1.4%								102,715		0
	(2)回収不能見込計上額	54,290	0.7%									54,290	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	157,005	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	102,715	54,290	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,604,430		795,650	1,332,006	2,271,819	659,244	995,958	302,688	1,009,740	80,319	102,715	54,290	0
(構 成 比 率)			10.5%	17.5%	29.9%	8.7%	13.1%	4.0%	13.3%	1.1%	1.4%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	126,242		21,330	33,048	47,269	979	14	32	11,061	0	0		0	12,509
2 分担金・負担金・寄附金 c	258,401		6,258	69,370	50,901	0	22,652	1,648	6,942	0	0		0	100,630
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	384,643		27,588	102,418	98,170	979	22,666	1,680	18,003	0	0		0	113,139
d/a	5.06%		3.5%	7.7%	4.3%	0.1%	2.3%	0.6%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,219,787		768,062	1,229,588	2,173,649	658,265	973,292	301,008	991,737	80,319	102,715	54,290	0	△ 113,139

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,445,190	12.3%	81,279	350,222	331,849	91,312	131,642	13,770	374,231	70,884		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	179,438	1.5%	10,908	50,250	39,585	8,400	17,784	1,017	49,461	2,033		0
	(3)賞与引当金繰入額	86,047	0.7%	4,438	21,106	19,493	5,419	7,935	822	22,541	4,293		0
	小計	1,710,675	14.5%	96,625	421,578	390,927	105,131	157,361	15,609	446,233	77,210		0
2	(1)物件費	1,665,163	14.1%	46,656	506,102	144,643	521,045	172,423	10,117	262,877	1,300		0
	(2)維持補修費	79,570	0.7%	35,458	6,444	830	20,093	16,541	0	204	0		0
	(3)減価償却費	1,771,338	15.0%	606,836	289,378	31,228	234,788	419,401	13,722	175,985	0		0
	小計	3,516,071	29.9%	688,950	801,924	176,701	775,926	608,365	23,839	439,066	1,300	0	0
3	(1)社会保障給付	3,805,596	32.3%		10,281	3,793,392	1,923						0
	(2)補助金等	1,752,297	14.9%	75,053	98,223	813,145	221,615	166,055	261,742	114,655	1,809		0
	(3)他会計等への支出額	205,310	1.7%	0	0	205,310	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	252,671	2.1%	32,332	0	16,141	828	192,086	1,498	9,786	0		0
	小計	6,015,874	51.1%	107,385	108,504	4,827,988	224,366	358,141	263,240	124,441	1,809		0
4	(1)支払利息	387,167	3.3%								387,167		0
	(2)回収不能見込計上額	88,064	0.7%									88,064	0
	(3)その他行政コスト	52,539	0.4%	2,304	0	33,201	1,094	15,940	0	0	0		0
	小計	527,770	4.5%	2,304	0	33,201	1,094	15,940	0	0	0	387,167	88,064
経常行政コスト a	11,770,390		895,264	1,332,006	5,428,817	1,106,517	1,139,807	302,688	1,009,740	80,319	387,167	88,064	0
(構成比率)			7.6%	11.3%	46.1%	9.4%	9.7%	2.6%	8.6%	0.7%	3.3%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	126,242		21,330	33,048	47,269	979	14	32	11,061	0	0		0	12,509
2 分担金・負担金・寄附金	1,552,695		52,389	69,370	1,249,724	49,340	22,652	1,648	6,942	0	0		0	100,630
3 保険料	815,892				815,892									
4 事業収益	746,496		181,572	0	3,369	512,427	49,128	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	76,371		162	0	71,611	2,373	2,225	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	2		0	0	0	2	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,317,698		255,453	102,418	2,187,865	565,121	74,019	1,680	18,003	0	0		0	113,139
b/a	28.2%		28.5%	7.7%	40.3%	51.1%	6.5%	0.6%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,452,692		639,811	1,229,588	3,240,952	541,396	1,065,788	301,008	991,737	80,319	387,167	88,064	0	△ 113,139

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,653,643	11.7%	81,279	350,222	333,471	104,509	131,661	191,901	389,484	71,115			0
(2)退職手当等引当金繰入等	200,495	1.4%	10,908	50,250	39,581	9,132	17,784	22,240	48,567	2,033			0
(3)賞与引当金繰入額	98,880	0.7%	4,438	21,106	19,518	6,272	7,935	11,758	23,551	4,302			0
小計	1,953,018	13.8%	96,625	421,578	392,570	119,913	157,380	225,899	461,602	77,450			0
2 (1)物件費	1,864,013	13.1%	46,751	506,102	162,586	682,423	172,555	25,805	266,446	1,345			0
(2)維持補修費	100,095	0.7%	35,458	6,444	830	40,418	16,541	142	262	0			0
(3)減価償却費	1,934,034	13.6%	606,836	289,378	33,579	374,711	419,401	33,939	176,190	0			0
小計	3,898,142	27.5%	689,045	801,924	196,995	1,097,552	608,497	59,886	442,898	1,345	0		0
3 (1)社会保障給付	6,254,781	44.1%		10,281	6,242,517	1,983							0
(2)補助金等	1,245,361	8.8%	75,054	98,223	816,174	△ 36,856	166,055	17,126	107,800	1,785			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	252,671	1.8%	32,332	0	16,141	828	192,086	1,498	9,786	0			0
小計	7,752,813	54.6%	107,386	108,504	7,074,832	△ 34,045	358,141	18,624	117,586	1,785			0
4 (1)支払利息	407,280	2.9%									407,280		0
(2)回収不能見込計上額	88,064	0.6%										88,064	0
(3)その他行政コスト	88,613	0.6%	2,304	0	69,275	1,094	15,940	0	0	0			0
小計	583,957	4.1%	2,304	0	69,275	1,094	15,940	0	0	0	407,280	88,064	0
経常行政コスト a	14,187,930		895,360	1,332,006	7,733,672	1,184,514	1,139,958	304,409	1,022,086	80,580	407,280	88,064	0
(構成比率)			6.3%	9.4%	54.5%	8.3%	8.0%	2.1%	7.2%	0.6%	2.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	190,802		21,330	33,048	47,269	64,188	14	531	11,061	0	0		0	13,361
2 分担金・負担金・寄附金	2,783,998		52,389	69,370	2,479,013	49,340	22,652	1,648	6,942	0	0		0	102,644
3 保険料	818,901				818,901									
4 事業収益	746,496		181,572	0	3,369	512,427	49,128	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	79,885		162	0	75,125	2,373	2,225	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	2		0	0	0	2	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,620,084		255,453	102,418	3,423,677	628,330	74,019	2,179	18,003	0	0		0	116,005
b/a	32.6%		28.5%	7.7%	44.3%	53.0%	6.5%	0.7%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,567,846		639,907	1,229,588	4,309,995	556,184	1,065,939	302,230	1,004,083	80,580	407,280	88,064	0	△ 116,005

[普通会計の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、76億443万円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストが15億7,988万4千円で、全体の20.8%を占めています。物にかかるコストは23億7,729万8千円で全体の31.3%を占めており、移転支出コストは34億9,024万3千円で45.9%と半分を占めています。その他コストは1億5,700万5千円となり、全体の2.1%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉22億7,181万9千円で全体に占める割合が29.9%、教育13億3,200万6千円で17.5%、総務10億974万円で13.3%となっており、福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが18億7,255万3千円となり、特に社会保障給付11億649万5千円や、他会計の支出額6億5,362万6千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、3億8,484万3千円となりました。

- 経常収益は、使用料・手数料が1億2,624万2千円、分担金・負担金・寄付金が2億5,840万1千円となっています。これらの経常収益を目的別で見ると、教育が7.7%、福祉4.3%、生活インフラ・国土保全3.5%となっています。

[地方公共団体全体の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、117億7,039万円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは17億1,065万5千円で、全体の14.5%を占めています。物にかかるコストは、35億1,607万1千円で全体の29.9%を占めており、移転支出コストは60億1,587万4千円で51.1%を占めています。その他コストは5億2,777万円となり、全体の4.5%を占めています。地方公共団体全体では、国民健康保険や介護保険により移転支出コストの割合が高くなっています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉54億2,881万7千円で全体に占める割合が46.1%、教育13億3,200万6千円で11.3%、産業振興11億3,980万7千円で9.7%となっており、普通会計よりも福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが48億2,798万8千円となり、社会保障給付37億9,339万2千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、33億1,769万8千円となりました。

- 経常収益は、事業収益が生活インフラ・国土保全1億8,157万2千円、環境衛生で5億1,242万7千円と、水道料金や公共下水、農業集落排水の使用料などが計上されています。

[連結の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、141億8,793万円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは19億5,301万8千円で、全体の13.8%を占めています。物にかかるコストは、38億9,814万2千円で全体の27.5%を占めており、移転支出コストは77億5,281万3千円で54.6%を占めています。その他コストは5億8,395万7千円となり、全体の4.1%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉77億3,367万2千円で全体に占める割合が54.5%、教育13億3,200万6千円で9.4%、環境衛生11億8,451万4千円で8.3%となっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、46億2,008万4千円となりました。

- 経常収益は、分担金・負担金・寄付金が大きくなっていますが、これは後期高齢者広域連合で14億3,661万3千円が計上されているためです。

Ⅲ 純資産変動計算書(NWM)

◇一般財源

地方税や地方交付税など行政コスト計算書における経常収益以外の歳入

◇補助金等受入

当該年度の国庫支出金および県支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費や貸付金などの財源となった額。

◇臨時損益

- ・災害復旧事業費
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費
- ・公共資産除売却損益
公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
- ・投資損失
投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額

◇科目振替

- ・公共資産整備への財源投入
- ・公共資産処分による財源増
※公共資産の整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振替
※売却によって得られた歳入は、有形固定資産などの拘束された財源から将来自由に使用可能な財源になることから、「その他一般財源等」に振替

◇資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価などによる評価替えを行ったことにより生じた評価差額

◇無償受贈財産受入

無償による寄贈などにより取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合のその評価額に応じた額

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,340,256	5,929,536	18,001,224	△ 3,665,789	75,285
純経常行政コスト	△ 7,219,787			△ 7,219,787	
一般財源					
地方税	3,333,641			3,333,641	
地方交付税	1,530,224			1,530,224	
その他行政コスト充当財源	577,513			577,513	
補助金等受入	1,260,913	20,905		1,240,008	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	37,360			37,360	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			414,992	△ 414,992	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			185,496	△ 185,496	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 106,034	106,034	0
減価償却による財源増		△ 298,495	△ 817,634	1,116,129	0
地方債償還等に伴う財源振替			371,934	△ 371,934	
資産評価替えによる変動額	△ 1,295				△ 1,295
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 2,482		△ 2,482	0	
期末純資産残高	19,856,343	5,651,946	18,047,496	△ 3,917,089	73,990

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,039,443
純経常行政コスト	△ 8,452,692
一般財源	
地方税	3,333,641
地方交付税	1,530,224
その他行政コスト充当財源	577,513
補助金等受入	2,582,392
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	23,991
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	71,660
資産評価替えによる変動額	△ 1,295
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,398
期末純資産残高	30,700,479

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	32,197,021
純経常行政コスト	△ 9,567,846
一般財源	
地方税	3,333,641
地方交付税	1,530,224
その他行政コスト充当財源	597,626
補助金等受入	3,633,913
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	23,991
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	71,660
資産評価替えによる変動額	△ 1,295
無償受贈資産受入	0
その他	10,566
期末純資産残高	31,829,501

[普通会計の概要]

- 1 経常行政コスト、一般財源、補助金等受入
 - 純行政コストの72億1,978万7千円に対し、地方税33億3,364万1千円や地方交付税15億3,022万4千円などの一般財源と、補助金等受入12億4,000万8千円の合計を差し引くと5億3,840万1千円のマイナスになります。行政コストの圧縮やより一層の財源確保が求められます。
- 2 臨時損益
 - 臨時損益は、3,736万円となっており、町有資産売却による収入が計上されています。
- 3 期末純資産残高
 - 結果として、期末純資産残高は198億5,634万3千円となり、昨年度から4億8,391万3千円減少しています。公共資産等整備国県補助金が2億7,759万円の減、公共資産等整備一般財源等が4,627万2千円の増、その他一般財源が2億5,130万円の減、資産評価差額が129万5千円の減となっています。

[地方公共団体全体の概要]

地方公共団体および連結の純資産変動計算書は、純資産合計のみを計上しています。

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は307億47万9千円となり、昨年度から3億3,896万4千円減少しています。普通会計よりも減少幅が少ないのは、補助金等受入が計上されているからであり、特別会計の事業では、国県補助金が活用されていることが読み取れます。

[連結の概要]

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は318億2,950万1千円となり、昨年度から3億6,752万円減少しています。地方公共団体全体と比較すると、補助金等受入が10億5,152万1千円増加していますが、これは後期高齢者医療広域連合で10億4,795万5千円が計上されているためです。

IV 資金収支計算書(C/F)

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備支出」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上

公共資産整備を自団体で行っていない場合でも最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金などの支出額も計上

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体などへの出資金・貸付金などや地方債の償還額などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収額などの収入など、投資・財務活動による資金収支を計上

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,535,019
物件費	1,217,090
社会保障給付	1,118,699
補助金等	1,027,012
支払利息	102,715
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	687,230
その他支出	44,079
支出合計	5,731,844
地方税	3,325,743
地方交付税	1,530,224
国県補助金等	1,213,409
使用料・手数料	127,510
分担金・負担金・寄附金	244,024
諸収入	100,564
地方債発行額	579,217
基金取崩額	36,459
その他収入	433,701
収入合計	7,590,851
経常的収支額	1,859,007

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	32,365
公共資産整備補助金等支出	759,103
他会計等への建設費充当財源繰出支出	80,009
支出合計	871,477
国県補助金等	47,504
地方債発行額	143,800
基金取崩額	0
その他収入	18,345
収入合計	209,649
公共資産整備収支額	△ 661,828

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,720
基金積立額	199,573
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	416,452
地方債償還額	587,537
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,217,282
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,151
基金取崩額	0
地方債発行額	64,600
公共資産等売却収入	37,360
その他収入	37,688
収入合計	156,799
投資・財務的収支額	△ 1,060,483

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	136,696
期首歳計現金残高	371,730
期末歳計現金残高	508,426 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は384千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,957,299 千円
地方債発行額	△	787,617
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	7,820,603
地方債元利償還額		689,868
財政調整基金等積立額		2,297
基礎的財政収支		41,244 千円

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,665,987
物件費	1,544,248
社会保障給付	3,805,596
補助金等	1,816,897
支払利息	387,167
その他支出	321,608
支出合計	9,541,503
地方税	3,325,743
地方交付税	1,530,224
国県補助金等	2,317,511
使用料・手数料	127,510
分担金・負担金・寄附金	1,442,847
保険料	815,500
事業収入	767,733
諸収入	108,911
地方債発行額	579,217
長期借入金借入額	36,459
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,254
その他収入	500,612
収入合計	11,555,521
経常的収支額	2,014,018

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	698,070
公共資産整備補助金等支出	786,333
その他支出	0
支出合計	1,484,403
国県補助金等	264,881
地方債発行額	417,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	67,685
収入合計	750,366
公共資産整備収支額	△ 734,037

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,720
基金積立額	199,526
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,154,774
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,368,020
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,151
基金取崩額	0
地方債発行額	219,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37,360
収益事業純収入	0
その他収入	84,894
収入合計	359,205
投資・財務的収支額	△ 1,008,815

翌年度繰上充用金増減額	△ 493
当年度資金増減額	270,673
期首資金残高	2,164,473
経費負担割合変更に伴う差額	635
期末資金残高	2,435,781

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,913,611
物件費	1,743,263
社会保障給付	6,257,132
補助金等	1,309,819
支払利息	407,279
その他支出	172,896
支出合計	11,804,000
地方税	3,325,743
地方交付税	1,530,224
国県補助金等	3,367,511
使用料・手数料	192,279
分担金・負担金・寄附金	2,672,994
保険料	818,509
事業収入	767,733
諸収入	126,362
地方債発行額	579,217
長期借入金借入額	36,459
短期借入金増加額	0
基金取崩額	41,061
その他収入	526,570
収入合計	13,984,662
経常的収支額	2,180,662

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	707,987
公共資産整備補助金等支出	786,333
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,494,320
国県補助金等	266,403
地方債発行額	420,935
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 3,140
その他収入	68,895
収入合計	753,093
公共資産整備収支額	△ 741,227

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,720
基金積立額	239,310
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,302,165
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	6
支出合計	1,555,201
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,151
基金取崩額	28,320
地方債発行額	219,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37,360
収益事業純収入	0
その他収入	59,976
収入合計	362,607
投資・財務的収支額	△ 1,192,594

翌年度繰上充用金増減額	△ 493
当年度資金増減額	246,348
期首資金残高	2,371,884
経費負担割合変更に伴う差額	△ 57,065
期末資金残高	2,561,167

[普通会計の概要]

当年度歳計現金増減高は1億3,669万6千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、経常的に行われる行政サービスの支出と、経常的に収入される財源との収支を計上しています。財政指標の「経常収支比率」と同じ考え方であり、経常収支の部の黒字額が大きいほど、財政構造に弾力性があることとなります。
普通会計では、支出合計57億3,184万4千円に対して、収入合計は75億9,085万1千円であり、経常的収支額は18億5,900万7千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、施設整備等の公共資産整備のための支出と、その財源となる収入の収支を計上しています。
支出合計8億7,147万7千円に対して、収入合計は2億964万9千円となり、収支額は6億6,182万8千円不足しています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、基金積立金や他会計の公債費充当財源繰出支出、地方債償還額等の支出に対して、貸付金の返還金や公共資産の売却代金、上記支出の財源となった地方債が計上されています。
支出合計12億1,728万2千円に対して、収入合計は1億5,679万9千円となり、収支額は10億6,048万3千円不足しています。

[地方公共団体全体の概要]

当年度歳計現金増減高は2億7,067万3千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計95億4,150万3千円に対して、収入合計は115億5,552万1千円であり、収支額は20億1,401万8千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計14億8,440万3千円に対して、収入合計は7億5,036万6千円であり、収支額は7億3,403万7千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計13億6,802万円に対して、収入合計は3億5,920万5千円であり、収支額は10億881万5千円の不足となっています。

[連結の概要]

当年度歳計現金増減高は2億4,634万8千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計118億400万円に対して、収入合計は139億8,466万2千円であり、収支額は21億8,066万2千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計14億9,432万円に対して、収入合計は7億5,309万3千円であり、収支額は7億4,122万7千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計15億5,520万1千円に対して、収入合計は3億6,260万7千円であり、収支額は11億9,259万4千円の不足となっています。